

YMアセット・ オーストラリア 好配当資産ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	2017年9月15日から、2027年9月20日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ) ダイワ・マネーポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用) の受益証券
運用方法	①主として、オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) の受益証券を通じて、オーストラリアのリアルアセット関連有価証券に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 なお、リアルアセット関連有価証券とは、以下の有価証券をいいます。 イ) リート ロ) 上場インフラファンド ハ) リアルアセットを保有または運営する企業の株式 ※1 「リアルアセット」とは、使用料や賃料等のキャッシュフローを生み出すインフラ関連施設や不動産等の実物資産をさします。 ※2 ニュージーランドのリアルアセット関連有価証券にも投資することがあります。 ②オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) では、配当の成長性および継続性、利益成長性、収益基盤の安定性等に着目し投資を行ないます。 ③オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) では、原則として、為替リスクを回避するための為替ヘッジを行ないません。 ④この投資信託は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) とダイワ・マネーポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用) に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) などとし、原則として、継続した分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

運用報告書 (全体版)

第22期 (決算日 2023年3月20日)

第23期 (決算日 2023年6月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・オーストラリア好配当資産ファンド 愛称：トリプル維新 (リアルオージー)」は、このたび、第23期の決算を行ないました。

ここに、第22期、第23期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Yamaguchi
Financial Group

ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124

(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.ymam.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S&P/A S X 200指数 (配当込み、円換算ベース)		S&PオーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
第14期末(2021年 3月22日)	10,911	60	0.9	12,834	8.6	12,131	2.5	99.0	2,136
第15期末(2021年 6月21日)	11,868	60	9.3	13,872	8.1	13,485	11.2	99.0	2,151
第16期末(2021年 9月21日)	12,289	60	4.1	13,721	△ 1.1	14,219	5.4	99.1	2,159
第17期末(2021年12月20日)	12,910	60	5.5	13,764	0.3	15,288	7.5	99.0	2,151
第18期末(2022年 3月22日)	13,105	60	2.0	14,898	8.2	15,315	0.2	99.1	2,133
第19期末(2022年 6月20日)	12,028	60	△ 7.8	14,522	△ 2.5	13,281	△ 13.3	99.0	2,006
第20期末(2022年 9月20日)	12,699	60	6.1	15,772	8.6	14,421	8.6	99.0	2,304
第21期末(2022年12月20日)	12,401	60	△ 1.9	15,755	△ 0.1	14,200	△ 1.5	99.0	2,336
第22期末(2023年 3月20日)	11,826	100	△ 3.8	15,176	△ 3.7	14,044	△ 1.1	99.0	2,027
第23期末(2023年 6月20日)	12,709	100	8.3	17,409	14.7	15,181	8.1	99.1	2,212

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算ベース) は S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに、S & P オーストラリア R E I T 指数 (配当込み、円換算ベース) は S & P オーストラリア R E I T 指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとにワイエムアセットマネジメントが円換算し、当ファンド設定日を10,000として計算したものです。S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) および S & P オーストラリア R E I T 指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。

当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算ベース)		S & PオーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算ベース)		投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
第22期	(期 首) 2022年12月20日	円 12,401	% -	15,755	% -	14,200	% -	% 99.0
	12月末	12,070	△ 2.7	15,491	△ 1.7	13,744	△ 3.2	99.0
	2023年 1 月末	12,867	3.8	16,781	6.5	15,282	7.6	99.1
	2 月末	12,701	2.4	16,262	3.2	15,141	6.6	99.0
	(期 末) 2023年 3 月20日	11,926	△ 3.8	15,176	△ 3.7	14,044	△ 1.1	99.0
第23期	(期 首) 2023年 3 月20日	11,826	-	15,176	-	14,044	-	99.0
	3 月末	11,416	△ 3.5	15,291	0.8	13,416	△ 4.5	99.0
	4 月末	11,922	0.8	15,862	4.5	14,093	0.3	99.0
	5 月末	12,450	5.3	16,312	7.5	14,792	5.3	99.0
	(期 末) 2023年 6 月20日	12,809	8.3	17,409	14.7	15,181	8.1	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第22期首：12,401円

第23期末：12,709円 (既払分配金200円)

騰落率：4.2% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

基準価額は上昇しました。オーストラリアのリートやインフラ（社会基盤）関連銘柄はおおむね横ばいでの推移となりました。為替については、オーストラリア・ドルが対円で上昇（円安）したことが、基準価額にプラスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○オーストラリア・リアルアセット（※）市況

当作成期首から2023年1月にかけては、米国で賃金上昇に鈍化の兆しがみられるなど、インフレのピークアウト期待が高まり、上昇傾向となりました。2月は、米国で堅調な雇用統計が発表されたことなどを背景に金融引き締め長期化への警戒感が高まり、軟調な推移となりました。3月は、米国の地方銀行破綻などを背景に信用不安への警戒感が高まったことなどから軟調な推移となりました。4月は、米当局の預金者保護や銀行救済策の進展などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、上昇傾向となりました。5月から当作成期末にかけては、RBA（オーストラリア準備銀行）による政策金利の引き上げを受けて下落する局面もありましたが、おおむね横ばいでの推移となりました。

※リアルアセットはリート、上場インフラファンド、株式を含みます。

○為替市況

当作成期首から2023年2月にかけては、中国でのコロナ規制緩和を受けて、鉄鉱石などのコモディティ需要の回復期待が高まったことなどを背景に、オーストラリア・ドルは対円で上昇（円安）傾向となりました。3月は、投資家のリスク回避の強まりなどを背景に、オーストラリア・ドルは対円で下落（円高）傾向となりました。4月から当作成期末にかけては、投資家のリスク回避姿勢が後退したことやRBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利の引き上げを行なったことなどから、オーストラリア・ドルは対円で上昇（円安）傾向となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、オーストラリア・リアル・アセットファンド（適格機関投資家専用）とダイワ・マネーポートフォリオ（FOFs用）（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、オーストラリア・リアル・アセットファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組み入れました。

○オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）

オーストラリアだけでなく、世界中で物流施設を開発・運営するGOODMAN GROUP（不動産）、オーストラリアの主要都市に優れた高速道路ネットワークを持ち、継続的な事業成長が期待できる高速道路運営会社TRANSURBAN GROUP（資本財・サービス）、ガス産出地と主要都市を結ぶガスパイプラインなどを運営するAPA GROUP（公益事業）、大規模ショッピングモールをオーストラリア全土で運営するSCENTRE GROUP（不動産）などを高位に組み入れました。

○ダイワ・マネーポートフォリオ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

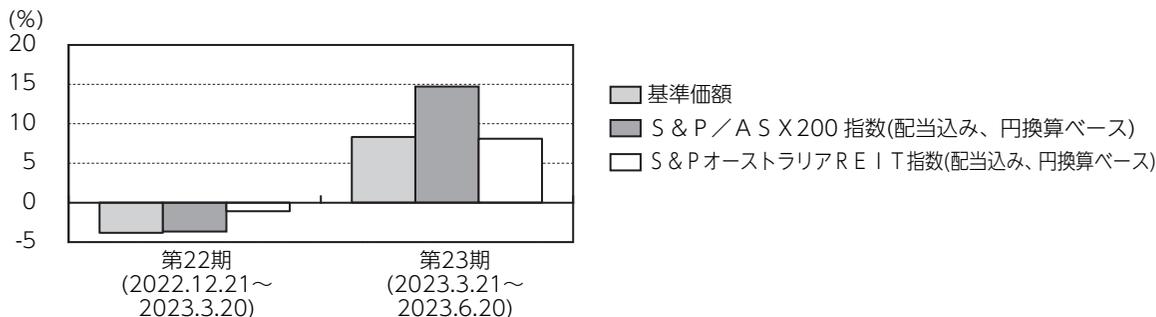
流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（S & P / A S X 200指数（配当込み、円換算ベース）およびS & PオーストラリアREIT指数（配当込み、円換算ベース））との騰落率の対比です。

参考指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第22期は100円、第23期は100円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第22期	第23期
	2022年12月21日 ~2023年3月20日	2023年3月21日 ~2023年6月20日
当期分配金（税込み）（円）	100	100
対基準価額比率（%）	0.84	0.78
当期の収益（円）	89	100
当期の収益以外（円）	10	-
翌期繰越分配対象額（円）	3,974	3,982

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第22期	第23期
(a) 経費控除後の配当等収益	89.07円	106.86円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,572.89	1,685.87
(d) 分配準備積立金	2,412.90	2,289.34
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,074.86	4,082.07
(f) 分配金	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,974.86	3,982.07

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

オーストラリア・リアル・アセットファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

○ダイワ・マネーポートフォリオ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。そのため、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資することがあります。

1 万口当りの費用の明細

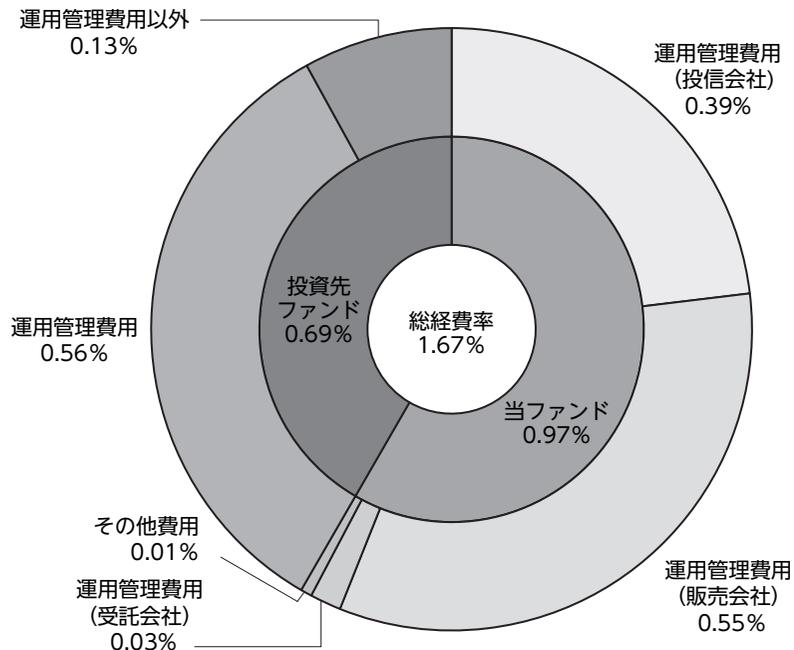
項 目	第22期～第23期		項 目 の 概 要
	(2022年12月21日～2023年6月20日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	59円	0.479%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は12,238円です。
（投信会社）	(23)	(0.192)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(34)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	59	0.484	

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



総経費率 (①+②+③)	1.67%
①当ファンドの費用の比率	0.97%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2022年12月21日から2023年6月20日まで)

決算期		第22期～第23期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国		千口	千円	千口	千円
オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用)		120,539.909	129,000	285,782.287	314,000
国内 ダイワ・マネーポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用)		-	-	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内投資信託受益証券

銘柄	第23期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用)	1,915,246.655	2,190,850	
ダイワ・マネーポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用)	1,103.11	1,095	
合計	金 額 1,916,349.765	2,191,945	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	< 99.1% >

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月20日現在

項目	第23期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,191,945	97.7
コール・ローン等、その他	50,797	2.3
投資信託財産総額	2,242,743	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月20日)、(2023年6月20日)現在

項目	第22期末	第23期末
(A) 資産	2,050,355,628円	2,242,743,136円
コール・ローン等	25,452,219	27,797,431
投資信託受益証券(評価額)	2,007,903,409	2,191,945,705
未収入金	17,000,000	23,000,000
(B) 負債	22,608,898	29,909,152
未払収益分配金	17,145,917	17,411,504
未払解約金	14,176	7,298,637
未払信託報酬	5,387,281	5,140,305
その他未払費用	61,524	58,706
(C) 純資産総額(A-B)	2,027,746,730	2,212,833,984
元本	1,714,591,719	1,741,150,431
次期繰越損益金	313,155,011	471,683,553
(D) 受益権総口数	1,714,591,719口	1,741,150,431口
1万口当り基準価額(C/D)	11,826円	12,709円

(注) 元本状況
期首元本額 1,884,456,835円 1,714,591,719円
追加設定元本額 48,034,006円 84,138,122円
一部解約元本額 217,899,122円 57,579,410円

■損益の状況

第22期 自 2022年12月21日 至 2023年3月20日

第23期 自 2023年3月21日 至 2023年6月20日

項目	第22期	第23期
(A) 配当等収益	20,721,027円	19,169,946円
受取配当金	20,724,964	19,173,642
受取利息	49	6
支払利息	△ 3,986	△ 3,702
(B) 有価証券売買損益	△ 96,859,474	157,071,420
売買益	5,434,909	160,078,033
売買損	△ 102,294,383	△ 3,006,613
(C) 信託報酬等	△ 5,448,805	△ 5,199,011
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 81,587,252	171,042,355
(E) 前期繰越損益金	234,970,893	131,860,628
(F) 追加信託差損益金	176,917,287	186,192,074
(配当等相当額)	(269,686,012)	(293,535,854)
(売買損益相当額)	(△ 92,768,725)	(△ 107,343,780)
(G) 合計(D+E+F)	330,300,928	489,095,057
(H) 収益分配金	△ 17,145,917	△ 17,411,504
次期繰越損益金(G+H)	313,155,011	471,683,553
追加信託差損益金	176,917,287	186,192,074
(配当等相当額)	(269,686,012)	(293,535,854)
(売買損益相当額)	(△ 92,768,725)	(△ 107,343,780)
分配準備積立金	411,840,928	399,801,935
繰越損益金	△ 275,603,204	△ 114,310,456

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,272,222円	18,604,294円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 収益調整金	269,686,012円	293,535,854円
(d) 分配準備積立金	413,714,623円	398,609,145円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	698,672,857円	710,749,293円
(f) 1万口当り当期分配対象額	4,074.86円	4,082.07円
(g) 分配金	17,145,917円	17,411,504円
(h) 1万口当り分配金	100円	100円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 22 期	第 23 期
1万口当り分配金（税引前）	100円	100円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

お知らせ

- 該当事項はありません。

オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第22期 (決算日 2023年2月15日)

第23期 (決算日 2023年5月15日)

(作成対象期間 2022年11月16日～2023年5月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限 (設定日：2017年8月3日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドの受益証券
	オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド	イ. オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場または店頭登録の投資信託証券 ロ. オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) または店頭登録 (登録予定を含みます。) の株式 (DR (預託証券) を含みます。) ハ. オーストラリアおよびニュージーランドの企業のDR
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、オーストラリアのリアルアセット関連有価証券に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S&P/A S X 200指数 (配当込み、円換算)		S&PオーストラリアREIT 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰落率	(参考指数)	期 騰落率	(参考指数)	期 騰落率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
14期末 (2021年 2月15日)	10,358	230	3.6	12,590	13.9	12,095	4.7	17.8	-	81.0	1,990
15期末 (2021年 5月17日)	10,783	500	8.9	13,703	8.8	13,304	10.0	18.4	-	80.7	2,156
16期末 (2021年 8月16日)	11,053	90	3.3	14,178	3.5	13,976	5.0	18.2	-	80.3	2,078
17期末 (2021年11月15日)	11,828	110	8.0	14,583	2.9	15,256	9.2	17.0	-	82.4	2,102
18期末 (2022年 2月15日)	11,204	90	△4.5	14,022	△ 3.8	14,476	△ 5.1	15.4	-	81.1	1,918
19期末 (2022年 5月16日)	11,435	310	4.8	15,231	8.6	14,823	2.4	16.9	-	80.3	2,030
20期末 (2022年 8月15日)	11,891	300	6.6	16,004	5.1	15,539	4.8	18.7	-	79.8	2,248
21期末 (2022年11月15日)	11,161	120	△5.1	16,450	2.8	14,807	△ 4.7	15.1	-	81.8	2,322
22期末 (2023年 2月15日)	11,411	110	3.2	16,945	3.0	15,605	5.4	13.9	-	84.9	2,292
23期末 (2023年 5月15日)	11,007	100	△2.7	16,436	△ 3.0	15,122	△ 3.1	14.9	-	82.2	2,157

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算) は、S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) S & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算) は、S & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

(注6) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

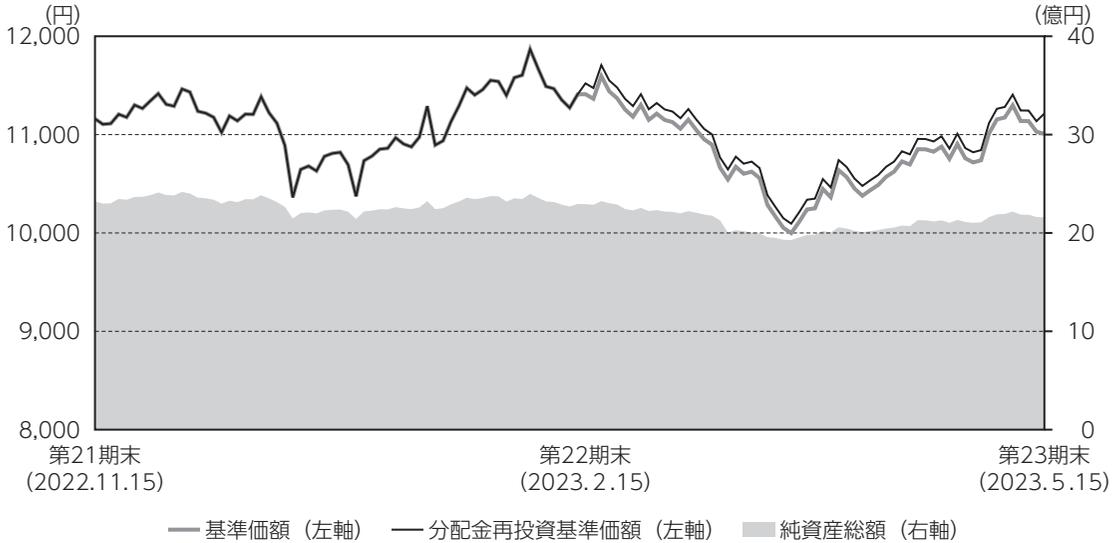
(注7) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

S & P / A S X 200指数およびS & P オーストラリアREIT指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）は、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P / A S X 200指数およびS & P オーストラリアREIT指数のいかなる過誤、遺漏、または中絶に対しては一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第22期首：11,161円

第23期末：11,007円（既払分配金210円）

騰落率：0.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額はおおむね横ばいでの推移となりました。オーストラリアのリートやインフラ（社会基盤）関連銘柄が上昇したことが基準価額にプラスに働きました。為替については、オーストラリア・ドルが対円で下落（円高）したことが、基準価額にマイナスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用)

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		S & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第22期	(期首)2022年11月15日	円 11,161	% -	16,450	% -	14,807	% -	% 15.1	% -	% 81.8
	11月末	11,289	1.1	16,523	0.4	14,930	0.8	15.2	-	80.4
	12月末	10,693	△4.2	15,465	△6.0	14,110	△ 4.7	16.2	-	81.2
	2023年 1 月末	11,540	3.4	16,916	2.8	15,708	6.1	15.5	-	82.9
	(期末)2023年 2 月15日	11,521	3.2	16,945	3.0	15,605	5.4	13.9	-	84.9
第23期	(期首)2023年 2 月15日	11,411	-	16,945	-	15,605	-	13.9	-	84.9
	2 月末	11,150	△2.3	16,405	△3.2	15,287	△ 2.0	14.0	-	84.2
	3 月末	10,447	△8.4	15,939	△5.9	13,998	△10.3	15.2	-	81.8
	4 月末	10,739	△5.9	16,195	△4.4	14,518	△ 7.0	14.6	-	81.4
	(期末)2023年 5 月15日	11,107	△2.7	16,436	△3.0	15,122	△ 3.1	14.9	-	82.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.11.16~2023.5.15)

■ オーストラリア・リアルアセット（※）市況

オーストラリアのリートやインフラ（社会基盤）関連銘柄は上昇しました。

オーストラリア・リアルアセット市況は、当作成期首から2022年11月末にかけて、金利上昇に一服感が見られたことや、インフレ減速への期待が高まったことなどから、上昇傾向となりました。12月は、各国中央銀行が金融引き締め政策の継続を示したことや、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）における長期金利の変動幅を拡大したことなどを受けて、オーストラリアの長期金利が上昇したことなどから軟調な推移となりました。2023年1月は、米国で賃金上昇に鈍化の兆しが見られるなど、インフレのピークアウト期待が高まり、上昇傾向となりました。2月から3月にかけては、米国地方銀行の経営破綻などを背景に信用不安への警戒感が高まったことなどから、軟調な推移となりました。4月から当作成期末にかけては、米国当局の預金者保護や銀行救済策の進展などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、上昇傾向となりました。

※リアルアセットはリート、上場インフラファンド、株式を含みます。

■ 為替相場

オーストラリア・ドルは対円で下落しました。

当作成期首から2022年12月にかけてのオーストラリア・ドルは、世界経済の減速懸念や軟調なコモディティ価格などを背景に、対円で下落しました。2023年1月から2月にかけては、中国での新型コロナウイルス規制緩和を受けて、鉄鉱石などのコモディティ需要の回復期待が高まったことなどを背景に、オーストラリア・ドルは対円で上昇傾向となりました。3月は、投資家のリスク回避の強まりなどを背景にオーストラリア・ドルは、対円で下落傾向となりましたが、4月から当作成期末にかけては、投資家のリスク回避姿勢が後退し、上昇傾向となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

ポートフォリオについて

(2022.11.16～2023.5.15)

■当ファンド

「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

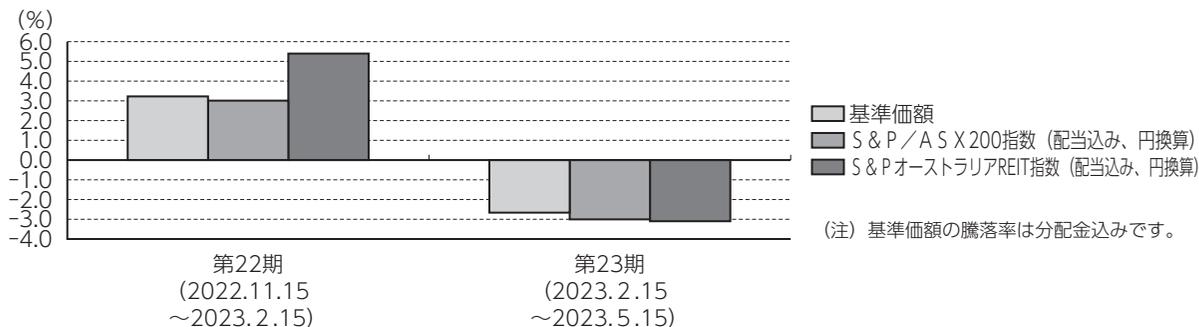
■オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

オーストラリアだけでなく、世界中で物流施設を開発・運営するGOODMAN GROUP（不動産）、オーストラリアの主要都市に優れた高速道路ネットワークを持ち、継続的な事業成長が期待できる高速道路運営会社TRANSURBAN GROUP（資本財・サービス）、ガス産出地と主要都市を結ぶガスパイプラインなどを運営するAPA GROUP（公益事業）、大規模ショッピングモールをオーストラリア全土で運営するSCENTRE GROUP（不動産）などを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配金資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第22期	第23期
	2022年11月16日 ～2023年2月15日	2023年2月16日 ～2023年5月15日
当期分配金（税込み）（円）	110	100
対基準価額比率（％）	0.95	0.90
当期の収益（円）	102	93
当期の収益以外（円）	8	7
翌期繰越分配対象額（円）	2,004	2,007

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第22期	第23期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 109.53円	✓ 100.51円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	798.13	868.15
(d) 分配準備積立金	✓ 1,206.60	✓ 1,138.90
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,114.26	2,107.57
(f) 分配金	110.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,004.26	2,007.57

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第22期～第23期 (2022.11.16～2023.5.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	31円	0.281%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,980円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0.262)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.036	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(投 資 証 券)	(3)	(0.030)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	7	0.067	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(5)	(0.043)	配当金の再投資に係る税金支払い、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	42	0.383	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年11月16日から2023年5月15日まで)

決算期	第22期～第23期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド	113,857	194,916	217,871	378,754

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月16日から2023年5月15日まで)

項目	第22期～第23期
	オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	54,947千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	337,533千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	0.16

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第21期末	第23期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド	1,327,949	1,223,935	2,153,270

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月15日現在

項目	第23期末	
	評価額	比率
	千円	%
オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド	2,153,270	98.6
コール・ローン等、その他	29,773	1.4
投資信託財産総額	2,183,043	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月15日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=90.53円、1ニュージーランド・ドル=84.30円です。

(注3) オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドにおいて、第23期末における外貨建純資産(2,130,612千円)の投資信託財産総額(2,165,458千円)に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月15日)、(2023年5月15日)現在

項目	第22期末	第23期末
(A) 資産	2,322,366,949円	2,183,043,629円
コール・ローン等	29,859,640	26,724,475
オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド(評価額)	2,288,565,809	2,153,270,254
未収入金	3,941,500	3,048,900
(B) 負債	29,423,636	25,589,608
未払収益分配金	22,103,228	19,600,515
未払解約金	3,999,998	2,999,999
未払信託報酬	3,288,535	2,928,836
その他未払費用	31,875	60,258
(C) 純資産総額(A-B)	2,292,943,313	2,157,454,021
元本	2,009,384,431	1,960,051,579
次期繰越損益金	283,558,882	197,402,442
(D) 受益権総口数	2,009,384,431口	1,960,051,579口
1万口当り基準価額(C/D)	11,411円	11,007円

*当作成期首における元本額は2,081,165,407円、当作成期間(第22期～第23期)中における追加設定元本額は182,139,475円、同解約元本額は303,253,303円です。

*第23期末の計算口数当りの純資産額は11,007円です。

■損益の状況

第22期 自2022年11月16日 至2023年2月15日
 第23期 自2023年2月16日 至2023年5月15日

項目	第 22 期	第 23 期
(A) 配当等収益	△ 662円	△ 306円
受取利息	29	4
支払利息	△ 691	△ 310
(B) 有価証券売買損益	75,628,060	△ 48,553,422
売買益	78,882,109	9,173,303
売買損	△ 3,254,049	△ 57,726,725
(C) 信託報酬等	△ 3,320,410	△ 2,957,219
(D) 当期繰越利益金(A+B+C)	72,306,988	△ 51,510,947
(E) 前期繰越利益金	112,601,741	149,956,190
(F) 追加信託差損益金	120,753,381	118,557,714
(配当等相当額)	(160,376,219)	(170,163,652)
(売買損益相当額)	(△ 39,622,838)	(△ 51,605,938)
(G) 合計(D+E+F)	305,662,110	217,002,957
(H) 収益分配金	△ 22,103,228	△ 19,600,515
次期繰越利益金(G+H)	283,558,882	197,402,442
追加信託差損益金	120,753,381	118,557,714
(配当等相当額)	(160,376,219)	(170,163,652)
(売買損益相当額)	(△ 39,622,838)	(△ 51,605,938)
分配準備積立金	242,358,452	223,330,500
繰越利益金	△ 79,552,951	△ 144,485,772

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,008,883円	19,700,534円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	160,376,219	170,163,652
(d) 分配準備積立金	242,452,797	223,230,481
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	424,837,899	413,094,667
(f) 分配金	22,103,228	19,600,515
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	402,734,671	393,494,152
(h) 受益権総口数	2,009,384,431口	1,960,051,579口

収益分配金のお知らせ		
	第 22 期	第 23 期
1万口当り分配金（税込み）	110円	100円

<補足情報>

当ファンド（オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の決算日（2023年2月3日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第23期の決算日（2023年5月15日）現在におけるオーストラリア・リアルアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2022年11月16日から2023年5月15日まで)

買				付				売				付			
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価	
		千株	千円	円			千株	千円	円			千株	千円	円	
					MERIDIAN ENERGY LTD (ニュージーランド)		95	42,793	450						
					ATLAS ARTERIA (オーストラリア)		20	12,153	607						

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年11月16日から2023年5月15日まで)

買				付				売				付			
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	
		千口	千円	円			千口	千円	円			千口	千円	円	
ABACUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)		100	24,704	247	CHARTER HALL GROUP (オーストラリア)		59	65,707	1,113						
DEXUS/AU (オーストラリア)		30	21,742	724	TRANSURBAN GROUP (オーストラリア)		26	33,273	1,279						
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR (オーストラリア)		40	12,612	315	GOODMAN GROUP (オーストラリア)		13	23,088	1,776						
VICINITY CENTRES (オーストラリア)		60	11,278	187	APA GROUP (オーストラリア)		23	22,839	993						
SCENTRE GROUP (オーストラリア)		40	10,935	273	HOTEL PROPERTY INVESTMENTS (オーストラリア)		55	18,151	330						
NATIONAL STORAGE REIT (オーストラリア)		50	10,915	218	RURAL FUNDS GROUP (オーストラリア)		50	9,436	188						
					CROMWELL PROPERTY GROUP (オーストラリア)		143.076	8,388	58						

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2023年5月15日現在におけるオーストラリア・リアルアセット・マザーファンド（1,229,142千口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	2023年5月15日現在			業種等
	株数	評価額	業種等	
(オーストラリア)	百株	千円		
AGL ENERGY LTD	710	623	56,434	公益事業
ATLAS ARTERIA	977.28	642	58,126	資本財・サービス
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,687.28 2銘柄	1,265 < 5.3%>	
(ニュージーランド)	百株	千円		
MERIDIAN ENERGY LTD	300	165	13,909	公益事業
MERCURY NZ LTD	290	185	15,646	公益事業
GENESIS ENERGY LTD	1,114.31	303	25,597	公益事業
MANAWA ENERGY LTD	116	58	4,889	公益事業
INFRATIL LTD	620	588	49,626	公益事業
CONTACT ENERGY LTD	1,460	1,160	97,847	公益事業
ニュージーランド・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,900.31 6銘柄	2,461 < 9.6%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,587.59 8銘柄	3,220.77 < 14.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2023年5月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘柄	2023年5月15日現在		
	口数	評価額	業種等
(オーストラリア)	千口	千円	
DEXUS/AU	137	1,105	100,089
HEALTHCO HEALTHCARE & WELLNESS REI	100	137	12,447
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	106.773	318	28,805
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	30.517	99	8,978
RURAL FUNDS GROUP	118.107	226	20,475
WAYPOINT REIT	29.831	79	7,156
CHARTER HALL LONG WALE REIT	101.882	446	40,398
CENTURIA OFFICE REIT	67.679	97	8,792
CENTURIA CAPITAL GROUP	330.095	590	53,491
HOMECO DAILY NEEDS REIT	610.289	738	66,851
TRANSURBAN GROUP	111.413	1,653	149,679
APA GROUP	133.847	1,373	124,322
REGION GROUP	226.435	575	52,067
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	72.919	240	21,784
NATIONAL STORAGE REIT	264.102	670	60,729
DEXUS INDUSTRIA REIT STAPLED UNIT	37.348	111	10,075
SCENTRE GROUP	539	1,519	137,603
ARENA REIT	299.903	1,118	101,270
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	95.542	339	30,705
GPT GROUP	235.7	1,041	94,313
CHARTER HALL RETAIL REIT	32.557	124	11,288
MIRVAC GROUP	445	1,045	94,671
STOCKLAND	282.055	1,263	114,394
ABACUS PROPERTY GROUP	250	677	61,334
GOODMAN GROUP	111.3	2,243	203,131
VICINITY CENTRES	343	696	63,035
CHARTER HALL GROUP	77	868	78,630
INGENIA COMMUNITIES GROUP	40.658	180	16,342
オーストラリア・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	5,229.952 28銘柄	19,583 < 82.0%>
(ニュージーランド)	千口	千円	
KIWI PROPERTY GROUP LTD	58.972	53	4,523
GOODMAN PROPERTY TRUST	21	45	3,806
ニュージーランド・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	79.972 2銘柄	98 < 0.4%>
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	5,309.924 30銘柄	1,781.198 < 82.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、2023年5月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

運用報告書 第13期（決算日 2023年2月3日）

（作成対象期間 2022年8月4日～2023年2月3日）

オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場または店頭登録の投資信託証券 ロ. オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。） ハ. オーストラリアおよびニュージーランドの企業のDR
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算)		S & PオーストラリアREIT 指数 (配当込み、円換算)		株 式	株 式	投 資 証 券
	円	%	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	入 入 比 率
(期首)2022年8月3日	17,981	-	19,347	-	15,950	-	18.0	-	80.5
8月末	18,125	0.8	20,073	3.8	16,189	1.5	17.9	-	77.7
9月末	16,121	△10.3	18,863	△2.5	13,900	△12.8	17.0	-	77.0
10月末	17,149	△ 4.6	19,715	1.9	15,069	△ 5.5	15.4	-	80.3
11月末	17,666	△ 1.8	20,658	6.8	15,606	△ 2.2	15.2	-	80.6
12月末	16,740	△ 6.9	19,335	△0.1	14,748	△ 7.5	16.2	-	81.4
2023年1月末	18,078	0.5	21,150	9.3	16,419	2.9	15.5	-	83.0
(期末)2023年2月3日	18,179	1.1	21,022	8.7	16,469	3.3	14.2	-	84.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算) は、S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) S & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算) は、S & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注6) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,981円 期末：18,179円 騰落率：1.1%

【基準価額の主な変動要因】

オーストラリアのリートやインフラ (社会基盤) 関連銘柄はおおむね横ばいでの推移となり、また、オーストラリア・ドルも対円でおおむね横ばいでの推移となったことにより、基準価額はおおむね横ばいでの推移となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○オーストラリア・リアルアセット (※) 市況

オーストラリアのリートやインフラ (社会基盤) 関連銘柄は、おおむね横ばいでの推移となりました。

当作成期首から2022年8月半ばにかけては、インフレ減速への期待感などから堅調に推移したものの、8月末にかけては、欧米を中心とした中央銀行のインフレ抑制への強い姿勢などを受けて、長

期金利は上昇傾向となり、リートやインフラ関連銘柄は軟調な推移となりました。9月は、市場予想を上回る8月の米国CPI (消費者物価指数) を受けて、さらなる金融引き締め政策への懸念が高まり、長期金利は上昇、株式市場は下落傾向となりました。10月から11月にかけては、金利上昇に一服感が見られたことや10月の米国CPIが市場予想を下回るなど、インフレ減速への期待が高まり、上昇傾向となりました。12月は、月の後半に各国中央銀行が金融引き締め政策の継続を示したことや日銀の国債買い入れにかかる政策変更などを受けて、長期金利が上昇したことなどが重しとなり、軟調な推移となりました。2023年1月から当作成期末にかけては、米国で賃金上昇に鈍化の兆しがみられるなど、インフレのピークアウト期待が高まり、上昇傾向となりました。

※リアルアセットはリート、上場インフラファンド、株式を含みます。

○為替相場

オーストラリア・ドルは、対円でおおむね横ばいでの推移となりました。

当作成期首から2022年9月半ばにかけては、日本とオーストラリアの金利差拡大などを背景にオーストラリア・ドルは対円で上昇(円安)傾向となりました。9月半ばから12月にかけては、世界経済の先行きへの懸念や軟調なコモディティ価格などを背景に、オーストラリア・ドルは対円で下落(円高)傾向となりました。2023年1月から当作成期末にかけては、中国がゼロコロナ政策を一気に軌道修正し規制緩和したことを受けて、鉄鉱石などのコモディティ需要の回復期待が高まり、オーストラリア・ドルは対円で上昇傾向となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ(社会基盤)関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また、長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

◆ポートフォリオについて

オーストラリアだけでなく、世界中で物流施設を開発・運営するGOODMAN GROUP(不動産)、傘下に上場リートや非上場の不動産ファンドを持つ大手複合リーートのCHARTER HALL GROUP(不動産)、オーストラリアの主要都市に優れた高速道路ネットワークを持ち、継続的な事業成長が期待できる高速道路運営会社TRANSURBAN GROUP(資本財・サービス)、ガス産出地と主要都市を結ぶガスパイプラインなどを運営するAPAC GROUP(公益事業)などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ(社会基盤)関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また、長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	7円
(株式)	(1)
(投資証券)	(6)
有価証券取引税	—
その他費用	13
(保管費用)	(3)
(その他)	(9)
合計	20

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年8月4日から2023年2月3日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 (—)	千オーストラリア・ドル — (△201)	百株 370	千オーストラリア・ドル — 244
	ニュージーランド	百株 (—)	千ニュージーランド・ドル — (—)	百株 750	千ニュージーランド・ドル — 402

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年8月4日から2023年2月3日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	千口 714 (44,787)	千オーストラリア・ドル 2,718 (—127)	千口 203 (—)	千オーストラリア・ドル 812 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2022年8月4日から2023年2月3日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
					MERIDIAN ENERGY LTD (ニュージーランド)		75	33,492	446
					ATLAS ARTERIA (オーストラリア)		37	23,040	622

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年8月4日から2023年2月3日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
GOODMAN GROUP (オーストラリア)		29	49,523	1,707	NATIONAL STORAGE REIT (オーストラリア)		100	23,457	234
CHARTER HALL GROUP (オーストラリア)		29	35,779	1,233	TRANSURBAN GROUP (オーストラリア)		10	12,734	1,273
ARENA REIT (オーストラリア)		86	31,502	366	HOTEL PROPERTY INVESTMENTS (オーストラリア)		35	11,629	332
ABACUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)		100	24,704	247	ARENA REIT (オーストラリア)		25	11,439	457
GPT GROUP (オーストラリア)		60	22,319	371	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR (オーストラリア)		30	10,865	362
DEXUS/AU (オーストラリア)		30	21,742	724	GOODMAN GROUP (オーストラリア)		3	5,445	1,815
MIRVAC GROUP (オーストラリア)		90	18,849	209					
HEALTHCO HEALTHCARE & WELLNESS REI (オーストラリア)		100	14,496	144					
RURAL FUNDS GROUP (オーストラリア)		50	12,149	242					
CENTURIA CAPITAL GROUP (オーストラリア)		70	11,681	166					

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千円	千円	
AGL ENERGY LTD	710	710	541	49,238	公益事業
ATLAS ARTERIA	1,547.28	1,177.28	828	75,429	資本財・サービス
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,257.28 2銘柄	1,887.28 2銘柄	1,369 < 5.3%>	124,667
(ニュージーランド)	百株	百株	千円	千円	
MERIDIAN ENERGY LTD	1,250	500	271	22,618	公益事業
MERCURY NZ LTD	290	290	182	15,208	公益事業
GENESIS ENERGY LTD	1,114.31	1,114.31	317	26,457	公益事業
MANAWA ENERGY LTD	116	116	63	5,305	公益事業
INFRATIL LTD	620	620	554	46,228	公益事業
CONTACT ENERGY LTD	1,460	1,460	1,138	94,873	公益事業
ニュージーランド・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	4,850.31 6銘柄	4,100.31 6銘柄	2,529 < 8.9%>	210,692
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	7,107.59 8銘柄	5,987.59 8銘柄	- <14.2%>	335,360

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	千口	千口	千円	千円
DEXUS/AU	107	137	1,145	104,235
HEALTHCO HEALTHCARE & WELLNESS REI	-	100	168	15,335
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	132.476	105.245	365	33,236
CROMWELL PROPERTY GROUP	143.076	143.076	106	9,700
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	30.517	30.517	107	9,804
RURAL FUNDS GROUP	112.545	166.45	421	38,325
WAYPOINT REIT	29.831	29.831	83	7,574
CHARTER HALL LONG WALE REIT	101.882	101.882	476	43,394
CENTURIA OFFICE REIT	67.679	67.679	119	10,840
CENTURIA CAPITAL GROUP	244.218	319.719	618	56,303
HOMECO DAILY NEEDS REIT	610.289	610.289	836	76,093
TRANSURBAN GROUP	137.413	127.413	1,791	163,037
APA GROUP	156.847	156.847	1,673	152,310
REGION GROUP	213.996	226.435	624	56,877
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	32.919	32.919	110	10,066
NATIONAL STORAGE REIT	302.381	209.123	501	45,677
DEXUS INDUSTRIA REIT STAPLED UNIT	37.348	37.348	118	10,774
SCENTRE GROUP	499	499	1,526	138,966
ARENA REIT	226.754	296.523	1,129	102,818
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	145.88	115.542	420	38,276
GPT GROUP	175.7	235.7	1,088	99,103

銘柄	期首		期末		
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
CHARTER HALL RETAIL REIT	千口	千口	千円	千円	
MIRVAC GROUP	32.557	32.557	134	12,207	
STOCKLAND	355	445	1,041	94,768	
ABACUS PROPERTY GROUP	282.055	282.055	1,147	104,476	
GOODMAN GROUP	150	250	720	65,527	
VICINITY CENTRES	95.3	121.3	2,473	225,095	
CHARTER HALL GROUP	213	283	582	53,057	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	107	136	2,030	184,793	
オーストラリア・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	4,783.321 28銘柄	5,339.108 29銘柄	21,758 <84.1%>	1,980,258
(ニュージーランド)	千口	千口	千円	千円	
KIWI PROPERTY GROUP LTD	58.972	58.972	56	4,716	
GOODMAN PROPERTY TRUST	21	21	43	3,630	
ニュージーランド・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	79.972 2銘柄	79.972 2銘柄	100 < 0.4%>	8,346
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	4,863.293 30銘柄	5,419.08 31銘柄	- <84.4%>	1,988,605

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年2月3日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 335,360	% 14.1
投資証券	1,988,605	83.8
コール・ローン等、その他	47,673	2.1
投資信託財産総額	2,371,639	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月3日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=91.01円、1ニュージーランド・ドル=83.31円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,364,646千円)の投資信託財産総額(2,371,639千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,389,958,991円
コール・ローン等	12,523,576
株式(評価額)	335,360,219
投資証券(評価額)	1,988,605,097
未収入金	36,320,758
未収配当金	17,149,341
(B) 負債	35,077,784
未払金	18,319,708
未払解約金	16,556,216
その他未払費用	201,860
(C) 純資産総額(A - B)	2,354,881,207
元本	1,295,416,098
次期繰越損益金	1,059,465,109
(D) 受益権総口数	1,295,416,098口
1万口当り基準価額(C / D)	18,179円

* 期首における元本額は1,247,781,480円、当作成期間中における追加設定元本額は217,408,875円、同解約元本額は169,774,257円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
オーストラリア・リアルアセット・ファンド(適格機関投資家専用) 1,287,395,033円
オーストラリア・リアルアセット・ファンド 8,021,065円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,179円です。

■損益の状況

当期 自2022年8月4日 至2023年2月3日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	50,292,995円
受取配当金	50,222,180
受取利息	82,259
支払利息	△ 11,444
(B) 有価証券売買損益	△ 20,081,775
売買益	99,874,410
売買損	△ 119,956,185
(C) その他費用	△ 1,678,288
(D) 当期損益金(A + B + C)	28,532,932
(E) 前期繰越損益金	995,913,709
(F) 解約差損益金	△ 131,318,517
(G) 追加信託差損益金	166,336,985
(H) 合計(D + E + F + G)	1,059,465,109
次期繰越損益金(H)	1,059,465,109

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P / A S X 200指数およびS & P オーストラリア R E I T 指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはS P D J Iに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P / A S X 200指数およびS & P オーストラリア R E I T 指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

ダイワ・マネー ポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第6期

(決算日 2022年12月9日)

(作成対象期間 2021年12月10日~2022年12月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限 (設定日：2017年9月19日)	
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ、ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券 ロ、円建ての債券
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率			
2期末 (2018年12月10日)	円 9,963	円 0	% △0.3	% -	% -	百万円 1
3期末 (2019年12月9日)	9,952	0	△0.1	-	-	1
4期末 (2020年12月9日)	9,943	0	△0.1	-	-	1
5期末 (2021年12月9日)	9,937	0	△0.1	-	-	1
6期末 (2022年12月9日)	9,930	0	△0.1	-	-	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

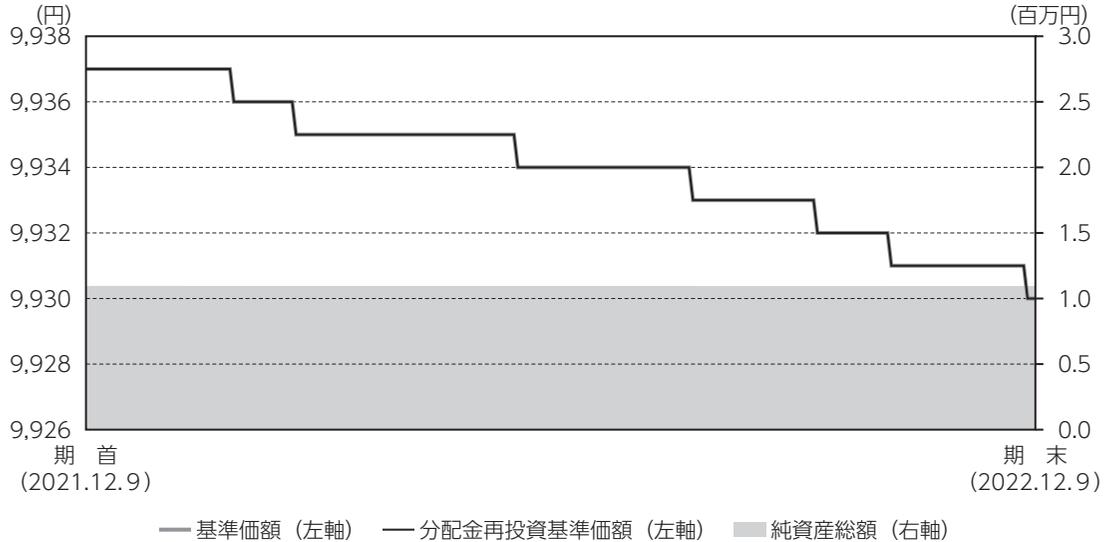
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,937円

期末：9,930円 (分配金0円)

騰落率：△0.1% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券を通じて投資したコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

ダイワ・マネーポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
	騰 落 率	率		
(期首) 2021年12月9日	円 9,937	% -	% -	% -
12月末	9,937	0.0	-	-
2022年 1 月末	9,937	0.0	-	-
2 月末	9,936	△0.0	-	-
3 月末	9,935	△0.0	-	-
4 月末	9,935	△0.0	-	-
5 月末	9,934	△0.0	-	-
6 月末	9,934	△0.0	-	-
7 月末	9,934	△0.0	-	-
8 月末	9,933	△0.0	-	-
9 月末	9,932	△0.1	-	-
10月末	9,931	△0.1	-	-
11月末	9,931	△0.1	-	-
(期末) 2022年12月9日	9,930	△0.1	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.12.10～2022.12.9)

国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2021.12.10～2022.12.9)

当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年12月10日 ～2022年12月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	—

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

上記の運用方針により、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資する場合があります。今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021.12.10~2022.12.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	－円	－%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,934円です。
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.033	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.033)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.033	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首 当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口 1,089	千口 1,089	千円 1,091

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千円 1,091	% 99.6
コール・ローン等、その他	4	0.4
投資信託財産総額	1,095	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,095,544円
コール・ローン等	4,053
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	1,091,491
(B) 負債	183
その他未払費用	183
(C) 純資産総額(A - B)	1,095,361
元本	1,103,110
次期繰越損益金	△ 7,749
(D) 受益権総口数	1,103,110口
1万円当り基準価額(C / D)	9,930円

*期首における元本額は1,103,110円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,930円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,749円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月10日 至2022年12月9日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 436円
売買損	△ 436
(B) 信託報酬等	△ 365
(C) 当期損益金(A + B)	△ 801
(D) 前期繰越損益金	△3,838
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△3,110 (△3,110)
(F) 合計(C + D + E)	△7,749
次期繰越損益金(F)	△7,749
追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△3,110 (△3,110)
繰越損益金	△4,639

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	0
(h) 受益権総口数	1,103,110口

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2022年12月9日)

(作成対象期間 2021年12月10日～2022年12月9日)

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

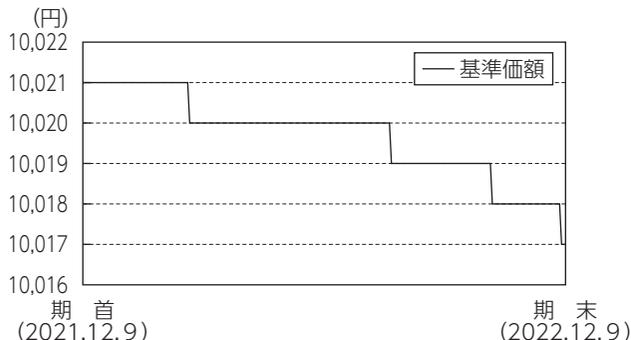
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		公社債 組入比率
	円	騰落率	
(期首)2021年12月9日	10,021	-	-
12月末	10,021	0.0	-
2022年1月末	10,021	0.0	-
2月末	10,021	0.0	-
3月末	10,020	△0.0	-
4月末	10,020	△0.0	-
5月末	10,020	△0.0	-
6月末	10,020	△0.0	-
7月末	10,020	△0.0	-
8月末	10,019	△0.0	-
9月末	10,019	△0.0	-
10月末	10,018	△0.0	-
11月末	10,018	△0.0	-
(期末)2022年12月9日	10,017	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,021円 期末：10,017円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市場

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■ 主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■ 組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■ 投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 44,934,654	% 100.0
投資信託財産総額	44,934,654	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	44,934,654,863円
コール・ローン等	44,934,654,863
(B) 負債	1,205,058
未払解約金	1,205,058
(C) 純資産総額(A - B)	44,933,449,805
元本	44,855,160,815
次期繰越損益金	78,288,990
(D) 受益権総口数	44,855,160,815口
1万口当り基準価額(C/D)	10,017円

* 期首における元本額は94,938,109,576円、当作成期間中における追加設定元本額は94,531,696,979円、同解約元本額は144,614,645,740円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ダイワ米ドル・ブルファンド (適格機関投資家専用)	3,974,859,681円
ダイワ米ドル・ベアファンド (適格機関投資家専用)	9,984,542,130円
ダイワ・マネーポートフォリオ (F O F s用) (適格機関投資家専用)	1,089,639円
ダイワJリートベア・ファンド (適格機関投資家専用)	2,083,616,103円
米国国債プラス日本株式ファンド2021-01 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	1,518,511円
米国国債プラス日本株式ファンド2021-07 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	9,980,330円
ダイワ/パリュール・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス	9,976円
通貨選択型 米国リート・αクワトロ (毎月分配型)	159,141円
通貨選択型アメリカン・エクイティ・αクワトロ (毎月分配型)	159,141円
オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定額分配コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定率分配コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (予想分配金提示型コース)	9,963円
NYダウ・トリプル・レバレッジ	1,486,750,161円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年1回決算型)	998円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年2回決算型)	998円
FANG+ブルベア・マネーポートフォリオ	992,420円
ポーレン米国グロース株式ファンド (資産成長型)	998円
ポーレン米国グロース株式ファンド (予想分配金提示型)	998円
トレンド・キャッチ戦略ファンド	9,977円
AHLターゲットリスク・ライト戦略ファンド (適格機関投資家専用)	8,364,886,518円
ダイワJGBベア・ファンド2 (適格機関投資家専用)	18,942,942,107円
ダイワ/ロジャーズ国際コモディティTM・ファンド	2,417,017円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) アジア通貨・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券α (毎月分配型)	9,949円
ダイワ米ドル建て7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - USトライングル	997,374円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型	173,802円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,017円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月10日 至2022年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,492,067円
支払利息	△ 16,492,067
(B) 当期損益金(A)	△ 16,492,067
(C) 前期繰越損益金	201,304,649
(D) 解約差損益金	△293,300,613
(E) 追加信託差損益金	186,777,021
(F) 合計(B + C + D + E)	78,288,990
次期繰越損益金(F)	78,288,990

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。